令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業

No	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	実施状況	効果
1	電力ガス食料品等価格高騰重点 支援給付金給付事業【低所得者 世帯給付金】	コロナ禍において物価高が続く中で住民税非課税世帯へ の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5.6	R5.12	561,210	令和5年度分の住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3 万円の給付金を支給した。 ・給付対象世帯数:18,707世帯	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減につながった。
2	電力ガス食料品等価格高騰重点 支援給付金給付事業(事務費) 【低所得者世帯給付金】 ※1の事務に係る事業	コロナ禍において物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたっての事務に係る経費。	R5.5	R5.12	33,323	令和5年度分の住民税非課税世帯に対し、令和5年10月までに1世帯あたり3万円の給付金を支給できるよう、必要な事務を行った。 ・給付金支給期間:令和5年6月から令和5年10月まで・事務実施期間:令和5年5月から令和5年12月まで	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減につながった。
	社会福祉施設等物価高騰対策支 援事業(障害者支援施設・障害 福祉サービス等事業所)	コロナ禍による光熱費等の高騰の影響を受ける障害者支援施設・障害福祉サービス等事業所の運営を支援し、利用者の負担も増えないようにするため、施設等の種類・定員に応じて支援金を支給する。	R6.1	R6.3	4,933	障害者支援施設・障害福祉サービス等事業所の運営を 支援し、 施設等の種類・定員に応じて支援金を支給した。 ・入所施設(宿泊型自立訓練を含む):7法人 ・生活介護:9法人 ・就労継続支援A型:3法人 ・就労継続支援B型:7法人 ・自立訓練(生活訓練):2法人 定員数×@10,000円ー県支援金で得られた金額を支給。	コロナ禍による光熱費等の高騰の影響を受ける障害者支援 施設・障害福祉サービス等事業所運営の支援につながった。
	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業(介護保険サービス事業 所・施設、高齢者施設)	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける介護保険サービス事業所・施設、高齢者施設の運営を支援するため、施設等の種類・定員に応じて支援金を支給する。	R6.1	R6.3	48,095	令和5年度に6か月以上事業を実施した介護保険サービス事業所、施設及び高齢者施設に対し、認可定員数をもとに算出した基準額から県が実施する支援金を控除した額を給付金として支給した。 ・事業所数:143事業所	コロナ禍において光熱費高騰の影響を受ける介護保険 サービス事業所、施設及び高齢者施設の負担軽減につ ながった。
5	保育施設等物価高騰対策支援事 業費補助金	コロナ禍による物価高騰の影響を受ける保育施設等の運営を支援するため、施設等の種類・定員に応じて支援金を支給する。	R6.1	R6.3	2,836	保育施設等の種類・定員に応じて支援金を支給した。 ・保育園 10施設 510,000円 ・認定こども園 14施設 1,557,600円 ・幼稚園 2施設 6,000円 ・小規模保育施設 2施設 12,000円 ・病児保育施設 4施設 144,000円 ・認可外保育施設 12施設 432,000円 ・子育て支援拠点事業 4施設 144,000円 ・里親 5施設 30,000円	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける保育施設等の負担軽減につながった。
6	医療機関等物価高騰対策支援事 業	コロナ禍におけるエネルギー及び食料品価格等の高騰の 影響を受ける医療機関等の負担を軽減するため、支援金を 支給する。	R5.8	R6.1	23,768	施設種別ごとに定めた上限額の範囲内で物価高騰影響相当額を支援金として給付した。 病院 16件 11,811,000円 有床診療所 4件 590,000円 無床診療所 4件 590,000円 歯科診療所 43件 3,466,000円 薬局 71件 2,105,000円 計 195件 23,732,000円	物価高騰に対して支援することで医療機関等の経営が安定し、市内の医療提供体制の維持につながった。
7	省エネ対策促進事業(省エネ家電 買換え・省エネリフォーム)	コロナ禍におけるエネルギー価格及び物価の高騰対策として、市民の生活を支援するため、省エネルギー性能の高い家電への買換えや住宅の断熱性の向上や高効率給湯器の導入等の住宅の省エネ化を行った場合に補助金を交付する。	R5.7	R6.3	243,360	省エネ家電の購入に対して1世帯当たり最大10万円、省 エネリフォームの実施に対して1世帯当たり最大60万円を 補助した。 ・補助金交付件数 省エネ家電 3,946件 省エネリフォーム 427件	コロナ禍におけるエネルギー価格および物価の高騰対策として市民の負担軽減に繋がるとともに、家電・住宅の省エネ化を促進させることで、温室効果ガス削減にも貢献した。
8	省エネ対策促進事業(中小企業等 省エネ設備更新)	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けている 市内の中小事業者等の経費負担の軽減と経営の安定を図 るため、既存の設備を省エネルギー設備に更新した際の費 用に対し、補助金を交付する。	R5.7	R6.3	39,444	空調、冷凍・冷蔵設備、照明等の既存設備を、省エネルギー設備に更新する経費の一部を補助した。 補助金交付件数 169件	省エネルギー設備を導入することで、エネルギー消費量が低減され、経費負担の軽減につながった。また、合わせて中小企業者等の二酸化炭素排出量の削減(脱炭素化)に向けた取組を後押した。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業

N	o	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	実施状況	効果
g	地方卸売市均高騰対策緊急	場等エネルギー価格 急支援金	コロナ禍による物価高騰の影響を受ける地方卸売市場内 業者等の運営を支援するため、電気料金を含む燃料費等 の負担軽減のための支援金を給付する。	R5.4	R6.3	5,938	岩国市地方卸売市場または荷捌き所を利用する23業者のうち20業者に対し、場内で令和5年4月から12月に使用したものとして支払った電気・ガスの料金、場内で営業車として使用した車両及び、使用したフォークリフト(軽油やガソリンを燃料とするもの)への支援を行った。	事業者に支援金を交付したことで、営業費用の負担軽減が図られ、事業継続の一助となった。
10	0 市内小中学村業	交光熱費高騰対策 事	コロナ禍における物価高騰により増加した、市立小中学校の光熱費の負担を軽減することにより、児童・生徒の教育環境を維持及び学校で行われる地域住民活動の維持を図る。	R5.4	R6.3		7 40 年及の使用里で木した、电気料並の相加領にルコ	市立小中学校の光熱費の高騰分を負担することで、児童・生徒の教育環境を維持することができた。また、地域住民に新たな負担を求めることなく、地域住民の活動の場の提供を継続することができた。
1	1 市立図書館	光熱費高騰対策事業	コロナ禍における物価高騰により増加した、市立図書館の 光熱費の負担を軽減することにより、住民の生活の質の維持を図る。	R5.4	R6.3	3,085		市立図書館の光熱費の高騰分を負担することで、図書館 サービスの質を維持することができた。
1.	2 資源化処理類事業	施設光熱費高騰対策	コロナ禍における物価高騰により増加した、リサイクルプラザ(資源化処理施設)の光熱費の負担を軽減することにより、ごみ資源化処理に係る住民負担の増大を抑える。	R5.4	R6.3		と 市和5年度の各月の単価(電気料金を使用重で除したもの)の差を令和5年度の使用量で乗じた、電気料金の増	市民が利用料を支払い、廃棄物の中の資源回収、再利用を行うリサイクルプラザの光熱費の高騰分を負担することで、物価高騰の影響を受けている市民に更なる負担を求めることなく、生活環境の維持を図ることができた。
1	3 学校保健特別	引対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症等の流行下において、各学校が 感染症の影響を最小限に止めつつ、学校教育活動を継続 できる環境を維持する。	R5.4	R6.3		施に必要となる空気清浄機等を購入した。	新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した市立小中学校に消耗品、備品を購入したことで、児童生徒が安心して学ぶことができる体制が整備できた。